



国労東京支部

2024年11月22日

第66号

国鉄労働組合東京支部機関紙

発行責任者 松田 恭明

編集責任者 佐藤 賢一

組織強化・拡大 労働条件改善 粘り強く取り組もう！

鈴木書記長集約

組織の強化・拡大について

会社による労働組合の否定。労働組合不要論ともいわれる中、過半数を代表する組合がなくなつて以降、多数の組合未加入者が生まれました。新たな受け皿たる労働組合もなく、国労としては「拡大のチャンス」として取り組んできたものの、少数の拡大にとどまり、組合員も再雇用世代が中心で、職場にかかわり切れない状況もあります。



鈴木書記長

東京支部発足以降、分会を中心とした組織の拡大・整備に全力をあげてきました。途中「新型コロナウイルスの感染拡大」により、平成採用の組合員を中心とした交流会など活動を制限されてきましたが、今年度は東京支部として初めての「旗開き」や、バーベキュー交流会、1泊の「組織対策交流会」など取り組んできました。

多数の組合員の参加をえて、大変元気の出る交流会となりました。組合員相互の交流と組織拡大の一環として、新年度の中でも引き続き取り組んでいきたいと思ひます。

東日本会社の組織の再編に対する機関の整備。また、組合員減少の中、国労としての将来を展望した組織づくり、次世代を担う仲間への組織と運動の継承を踏まえた、再編に向け準備をしていかなければなりません。

9月に開催された第75回東京地本大会において、東日本本部の提起する「首都圏地方本部」の発足に向けた規約改正がされ、東京支部の「地区本部」化に向けた規約改正についても、承認をいただきました。

今後は、分会の単位など支部組織対策プロジェクトでの素案づくりから、組合員との意見交換・討議の場を作り、結成大会に向け進めていくこととします。

本部の取り組んでいる「TUNAGU」についても、全国の仲間の取り組みが見られる情報発信・交流できるツールとして有効に活用していくためにも、登録者の拡大を目指していきます。

いずれにしても、本体組合員も減少し、再雇用組合員が多数を占める今日、支部・分会が一体となって問題点の解決に当たり、労働条件改善・組織拡大の取り組みに集中できる組織の確立に全力をあげたいと思ひます。

職場の労働条件改善について

JR東日本では、「変革2027の実現に向けた組織の再編」を進め、統括センター・営業統括センターの設置・再編、駅と乗務員区の融合や、あらゆる職場での統合・再編を進めてきています。

また、貨物職場においても、赤字を理由に低賃金による人件費削減、さらなる労働強化を推し進めてきています。これらに共通しているのは「生産性の追求とコストダウン」です。会社は「労働組合不要論」を叫び、外注化・子会社化を進めてきました。その結果各職場では慢性的な要員不足となり、仲間同士の競争と分断を煽り、特に若い仲間は「働きがい」や「やりがい」を見出せず、早々と会社に見切りをつけ転職していく仲間も多くなっています。

この間会社が進めてきた合理化施策によって、若い世代への技術継承は進まないばかりか、安全までもが脅かされ、安心して働き続けることが困難な状況も生まれてきています。

また、この間取り組んできた「職場過半数代表者選挙」では、「職場の問題を改善しよう」「職場をよくしよう」という国労の主張に共感を得る中で、「若手から期待されている」などの声や、「組合員数以上の得票」などの成果もありました。これらの経験や日常の職場での取り組みから、労働組合の必要性を訴え、組織拡大へと繋げていくことが重要です。

最後に「再雇用問題」についてです。

出向先の労働環境に多くの仲間から不満が出されています。その内容は、労働強化にとどまらず、コンプライアンスにかかわる問題など多岐にわたり、支部に寄せられた事象から、上部機関と連携して改善をはかってきました。今後こうした問題を的確につかみ改善させる取り組みが重要です。支部として現在「エルダー・シニア職場実態調査」に取り組んでいます。

同じ駅業務を行いながらJRとJESSでは、第三者加害の対応が違うことなども、仲間との交流で明らかになりました。現在上部機関に団交開催の要請を行っているところです。

私たちが健康で働き続けられる職場を目指すためにも、職場実態を調査して検証し、交流会の開催などを新年度に引き継いでいきたいと思います

支部として、これらの問題を上部機関の団体交渉まかせにすることなく、その下支えとなる、「安全・仕事総点検運動」を軸とした職場からの取り組みを強化するとともに、対策会議や交流会等に取り組んでいくこととします。

本日は大変お疲れさまでした。

大会宣言

国労東京支部は10月26日、南部労政会館において第5回定期大会を開催し、喫緊の課題である「組織の強化・拡大」「次世代への運動の継承」をはじめ、職場の労働条件改善の闘い、安全・安定輸送を確立する闘いなど、各代議員の発言により方針が補強され、向こう一年間の運動方針を確立した。

政治の場では、岸田前首相が裏金問題、統一協会との癒着問題などにより国民の信頼を失い、次期総選挙は闘えないとの党内からの声が多く、早々と自民党総裁選には立候補しないことを表明した。派閥の解消などもあり9人もの立候補者が乱立し自民党総裁選が行われ、9月27日、新たに石破氏が総裁となった。国会での承認を受けて新首相となった石破首相は10月4日、衆参両院の本会議で就任後初の所信表明演説を行った。総裁選では「国民を信じて逃げることなく、正面から語る自民党をつくる」とも訴えていたが、この日の演説で、裏金問題の実態解明に向けた再調査や、透明性確保の具体策に踏み込むことはなかった。立憲民主党や他の野党からは「あまりにもお粗末な内容」との批判を受けている。

一方、9月にJR貨物で発覚した「車軸組立データ改ざん」はその後、JR東日本をはじめ他の鉄道会社でも行われていたことが明らかになり、国土交通省は、「鉄道輸送の安全確保の仕組みを根底から覆す行為」とし、監査で判明した事実関係や背景によって行政処分・指導を検討する、としている。

また3月には、東北新幹線の郡山駅オーバーラン、9月には同新幹線が時速315キロで走行中、はやぶさとこまちが分離して非常ブレーキがかかるという事故が発生した。JR東日本は9月27日、事故原因は連結器解放スイッチの端子間が金属片でショートしたためとの推定を公表した。このような安全にかかわるような事故が頻繁に起きている。JR東日本は下請け会社に業務を丸投げしている部分もあり、こうしたことが「技術継承」が進まないという実態を生み、結果として安全が脅かされている。

そして職場では慢性的な要員不足によって働き続けることが困難な状況も生まれているが、エルダー職場で身体を壊した仲間が支部と相談する中で、会社に診断書を提出し、他のエルダー職場へ異動した、という事象があった。過去には個人解決して仕事を辞めてしまう仲間もいたが、このように声を上げれば自分の働き方、労働条件も変えられる、という成果である。

国労東京支部は、職場の仲間の声をつかみ、エルダー終了まで働き続けられる労働条件を確立するとともに、次世代の仲間への運動の継承、さらなる運動の強化・発展を目指し、全組合員が支部の取り組みに集中して、組織の強化・拡大を勝ち取っていかう。

以上、宣言する。

2024年10月26日

国鉄労働組合

第5回東京支部定期大会

新役員体制

執行委員長

松田 恭明 JESS 高田馬場駅

執行副委員長

千田 永 環境アクセス上野

書記長

鈴木 敏 SCSP 新宿遺失取扱所

執行委員

島崎 将 東日本メディア土浦事業所

東 功二 JESS 有楽町駅

佐藤 賢一 JESS 大久保駅

佐藤 誠 運輸サービス田町

市川 修 SCSP グランデュオビル

伊東 敏明 KKS 八潮事業所

山田 克之 東京建設PMO 新宿PJC

青年部長

早川 義貴 東京総合車両セン

ター

会計監査員

中山 充郎 SCSP 上野遺失取扱所

堀 知明 東京統括センター

加藤 英樹 JR東日本ビルテック

東京事業所

今大会で退任された恒本副委員長、加藤女性部長、東京支部発足から長い間ありがとうございました